

消費者向け遺伝子検査ビジネスの現状と可能性

＜消費者向け遺伝子検査とは＞

- 消費者自ら検体を採取。消費者に直接検査結果が返される。
- 統計データに基づき、疾患の罹患リスクや体質等を示すもの。
- 疾患リスクは、生活習慣病等の多因子疾患のみ対象（単一遺伝子疾患は対象外）
- 疾病の診断や治療・投薬の方針決定を目的とした医療分野の検査とは異なり、利用者に気付きを与え、利用者自らの行動変容を促すサービス。

（現在提供されている具体例）

- 疾患リスク×健康支援プログラム、太りやすさ×ダイエットプログラム、肌質×化粧品
- 喫煙や食生活、運動などの生活習慣の改善
- 自治体による活用例（神奈川県、新潟県三条市）
住民の健康維持・増進を目的として、検査費用を一部助成

＜消費者向け遺伝子検査の可能性＞

- 疾患リスクや体質（太りやすさ等）と遺伝子との関連に関する十分な知見の蓄積が進むことにより、国民の生活習慣改善、健康増進を牽引する可能性。
- 収集したゲノム情報等を利用した創薬研究等、新たな価値の創出に繋がる可能性。
 - 製薬会社との共同研究
 - 国内でも研究利用の動き